

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 職員の退職手当の支給に備え、当期末において発生していると認められる退職手当債務の額を計上。

なお、退職手当債務は当期末における退職手当支給額から社会福祉施設職員退職手当共済法の規定に基づく支給額を控除した額。

イ 一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会、社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度の事業主掛金を計上。

②賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間にする額を計上。

③徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

なお、当年度末における徴収不能引当金の計上はない。

④解体撤去引当金

建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上。

(4) 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 加入要件を満たす職員：独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入

(2) 総合職・一般職：一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入

(3) 総合職・一般職：社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社会福祉事業区分

拠点区分	サービス区分の内容								
ア 本部	本部								

拠点区分	サービス区分の内容								
イ 愛厚ホーム小牧苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所					
ウ 愛厚ホーム東郷苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所	通所介護				
エ 愛厚ホーム豊川苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護		短期入所					
オ 愛厚ホーム西尾苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護		短期入所					
カ 愛厚ホーム岡崎苑 (多床室型)	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所					
キ 愛厚ホーム岡崎苑 (ユニット型)	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護		短期入所					
ク 愛厚ホーム佐屋苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所					
ケ 愛厚ホーム瀬戸苑 (多床室型)	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護		短期入所					
コ 愛厚ホーム瀬戸苑 (ユニット型)	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護		短期入所					
サ 愛厚ホーム一宮苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護		短期入所					
シ 愛厚ホーム大府苑	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護		短期入所					
ス 愛厚清嶺の風（特養）	特別養護老人ホーム	短期入所生活介護	居宅介護支援	短期入所					
セ 養護老人ホーム西尾苑	養護老人ホーム								
ソ 愛厚新生寮	救護施設	一時生活支援事業	自立準備ホーム	保護施設通所事業					
タ 愛厚明知寮	救護施設								
チ 愛厚希全の里	施設入所支援	生活介護	短期入所	就労継続支援B型	日中一時支援	一般相談支援	特定相談支援	障害児相談支援	
ツ 愛厚はなのきの里	施設入所支援	生活介護	短期入所		日中一時支援		特定相談支援	障害児相談支援	
テ 愛厚半田の里	施設入所支援	生活介護	短期入所	就労継続支援B型	日中一時支援		特定相談支援	障害児相談支援	
ト 愛厚藤川の里	施設入所支援	生活介護	短期入所		日中一時支援		特定相談支援	障害児相談支援	
ナ 愛厚弥富の里	施設入所支援	生活介護	短期入所	就労継続支援B型	日中一時支援		特定相談支援	障害児相談支援	
ニ 愛厚清嶺の風（障害）	施設入所支援	生活介護	短期入所		日中一時支援				短期入所生活介護（共生型）
ヌ 愛厚ならわ学園	児童心理治療施設								
ネ 愛厚半田の里ケアホーム	共同生活援助								
ノ 第三愛厚半田の里ケアホーム	共同生活援助								
ハ 愛厚弥富の里ケアホーム	共同生活援助								
ヒ バレット弥富	共同生活援助		短期入所						
フ 愛厚昭和荘保育園	保育所								

拠点区分	サービス区分の内容								
へ 愛厚つみき保育園	保育所								
ホ 愛厚大曽根保育園	保育所								

②公益事業区分

拠点区分	サービス区分の内容								
ア 篠岡地域包括支援センター小牧苑	地域包括支援センター								
イ 東郷町南部地域包括支援センター東郷苑	地域包括支援センター								
ウ 佐屋苑地域包括支援センター	地域包括支援センター								

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	9,517,134,756	110,639,633	634,440,635	8,993,333,754
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	9,527,134,756	110,639,633	634,440,635	9,003,333,754

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

旧すぎのきの里の建物を解体したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）

愛厚新生寮 842,078,585 円

愛厚はなのきの里 1,268,453,564 円

愛厚大曽根保育園 78,200,649 円

土地（その他の固定資産）

愛厚新生寮 5,955,000 円

計 2,194,687,798 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

愛厚新生寮 497,664,000 円

愛厚はなのきの里 540,225,000 円

愛厚大曽根保育園 10,115,000 円

計 1,048,004,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	16,806,671,643	7,813,337,889	8,993,333,754
土地	5,955,000	0	5,955,000
建物(その他の固定資産)	106,891,069	60,988,382	45,902,687
構築物	927,934,189	657,543,001	270,391,188
車輛運搬具	164,289,335	158,730,427	5,558,908
器具及び備品	1,704,368,633	1,324,627,007	379,741,626
建設仮勘定	1,966,800	0	1,966,800
有形リース資産	121,901,940	48,760,776	73,141,164
合 計	19,839,978,609	10,063,987,482	9,775,991,127

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,387,787,797	0	1,387,787,797
未収金	10,886,818	0	10,886,818
未収補助金	235,666,980	0	235,666,980
立替金	4,829,402	0	4,829,402
1年以内回収予定長期貸付金	4,840,000	0	4,840,000
長期貸付金	40,097,600	0	40,097,600
合 計	1,684,108,597	0	1,684,108,597

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース資産の内容

有形リース資産

法人運営事業における業務システムに係るサーバ等である。

無形リース資産

法人運営事業における業務システムに関するソフトウェアである。

前払費用の内容

前払費用について、支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内容は以下のとおりである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
①支払資金の範囲に含まれる前払費用	1,350,046	1,338,046
②長期前払費用からの振替額	7,977,081	7,977,081
貸借対照表計上額	9,327,127	9,315,127

事業の廃止（令和7年8月31日付け）

愛厚希全の里就労継続支援B型事業

計算書類に対する注記 (本部拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
①退職給付引当金
ア 職員の退職手当の支給に備え、当期末において発生していると認められる退職手当債務の額を計上。
なお、退職手当債務は当期末における退職手当支給額から社会福祉施設職員退職手当共済法の規定に基づく支給額を控除した額。
イ 一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会、社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度の事業主掛金を計上。
②賞与引当金
職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
(2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
(3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	0	0	0
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	6,037,928	5,158,761	879,167
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	517,330	206,932	310,398
合 計	6,555,258	5,365,693	1,189,565

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0		0
未収金	641,925,134		641,925,134
未収補助金	0		0
立替金	5,332,172		5,332,172
1年以内回収予定長期貸付金	4,840,000		4,840,000
長期貸付金	40,097,600		40,097,600
合 計	692,194,906	0	692,194,906

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚ホーム小牧苑拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 居宅介護支援
- エ 短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	362,712,004	0	21,902,992	340,809,012
定期預金	0	0	0	0
合 計	362,712,004	0	21,902,992	340,809,012

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,186,114,816	845,305,804	340,809,012
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	66,934,399	58,121,122	8,813,277
車輛運搬具	6,618,228	6,618,225	3
器具及び備品	97,346,448	81,652,086	15,694,362
建設仮勘定	998,800	0	998,800
有形リース資産	5,949,335	2,379,734	3,569,601
合 計	1,363,962,026	994,076,971	369,885,055

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,140,131		72,140,131
未収金	214,122		214,122
未収補助金	13,448,523		13,448,523
立替金	421,328		421,328
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	86,224,104	0	86,224,104

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚ホーム東郷苑拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 居宅介護支援
- エ 短期入所
- オ 通所介護

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	161, 352, 753	0	18, 916, 377	142, 436, 376
定期預金	0	0	0	0
合 計	161, 352, 753	0	18, 916, 377	142, 436, 376

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	518, 149, 610	375, 713, 234	142, 436, 376
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	585, 503	585, 502	1
構築物	3, 012, 220	3, 012, 219	1
車輛運搬具	10, 809, 073	10, 809, 068	5
器具及び備品	102, 791, 432	82, 928, 638	19, 862, 794
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	7, 242, 670	2, 897, 068	4, 345, 602
合 計	642, 590, 508	475, 945, 729	166, 644, 779

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	74,093,985		74,093,985
未収金	23,945,718		23,945,718
未収補助金	13,073,613		13,073,613
立替金	16,650		16,650
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	111,129,966	0	111,129,966

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚ホーム豊川苑拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	351, 163, 361	0	26, 027, 870	325, 135, 491
定期預金	0	0	0	0
合 計	351, 163, 361	0	26, 027, 870	325, 135, 491

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	808, 923, 052	483, 787, 561	325, 135, 491
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	608, 234	608, 233	1
構築物	2, 310, 000	1, 347, 192	962, 808
車輛運搬具	7, 191, 952	7, 191, 949	3
器具及び備品	126, 917, 803	110, 672, 800	16, 245, 003
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	5, 432, 000	2, 172, 800	3, 259, 200
合 計	951, 383, 041	605, 780, 535	345, 602, 506

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	77,364,000		77,364,000
未収金	284,790		284,790
未収補助金	13,982,638		13,982,638
立替金	7,970		7,970
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	91,639,398	0	91,639,398

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚ホーム西尾苑拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	656,895,252	0	55,281,231	601,614,021
定期預金	0	0	0	0
合 計	656,895,252	0	55,281,231	601,614,021

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,800,534,537	1,198,920,516	601,614,021
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	1,199,450	1,169,720	29,730
構築物	42,118,236	40,293,949	1,824,287
車輛運搬具	11,396,582	11,396,578	4
器具及び備品	123,230,099	88,165,671	35,064,428
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	7,760,000	3,104,000	4,656,000
合 計	1,986,238,904	1,343,050,434	643,188,470

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	88,664,260		88,664,260
未収金	227,187		227,187
未収補助金	18,030,609		18,030,609
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	106,922,056	0	106,922,056

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚ホーム岡崎苑（多床室型）拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 居宅介護支援
- エ 短期入所

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	343,156,906	0	24,967,875	318,189,031
定期預金	0	0	0	0
合 計	343,156,906	0	24,967,875	318,189,031

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	618,596,304	300,407,273	318,189,031
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	18,085,146	14,358,245	3,726,901
車輛運搬具	8,675,713	8,675,708	5
器具及び備品	16,623,117	15,413,303	1,209,814
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	4,080,465	1,632,186	2,448,279
合 計	666,060,745	340,486,715	325,574,030

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	44,769,725		44,769,725
未収金	4,855,616		4,855,616
未収補助金	7,689,348		7,689,348
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	57,314,689	0	57,314,689

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚ホーム岡崎苑（ユニット型）拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	292,318,837	0	21,268,928	271,049,909
定期預金	0	0	0	0
合 計	292,318,837	0	21,268,928	271,049,909

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	526,952,395	255,902,486	271,049,909
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	66,491,440	52,789,200	13,702,240
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	53,112,209	49,246,755	3,865,454
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	2,386,200	954,480	1,431,720
合 計	648,942,244	358,892,921	290,049,323

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,251,704		35,251,704
未収金	38,217		38,217
未収補助金	4,811,846		4,811,846
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	40,101,767	0	40,101,767

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚ホーム佐屋苑拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 居宅介護支援
- エ 短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,404,723,414	0	72,992,163	1,331,731,251
定期預金	0	0	0	0
合 計	1,404,723,414	0	72,992,163	1,331,731,251

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,605,451,854	273,720,603	1,331,731,251
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	78,663,582	27,500,490	51,163,092
車輛運搬具	7,212,885	7,212,881	4
器具及び備品	86,648,472	48,075,790	38,572,682
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	6,725,335	2,690,134	4,035,201
合 計	1,784,702,128	359,199,898	1,425,502,230

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,598,792		70,598,792
未収金	230,569		230,569
未収補助金	12,219,864		12,219,864
立替金	455,279		455,279
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	83,504,504	0	83,504,504

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚ホーム瀬戸苑（多床室型）拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	779,659,687	0	51,004,875	728,654,812
定期預金	0	0	0	0
合 計	779,659,687	0	51,004,875	728,654,812

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,029,174,183	300,519,371	728,654,812
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	3,498,381	1,651,236	1,847,145
構築物	93,650,672	58,753,454	34,897,218
車輛運搬具	4,813,990	4,813,988	2
器具及び備品	27,471,245	23,869,626	3,601,619
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	3,642,025	1,456,810	2,185,215
合 計	1,162,250,496	391,064,485	771,186,011

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,144,813		50,144,813
未収金	58,884		58,884
未収補助金	8,162,266		8,162,266
立替金	511,679		511,679
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	58,877,642	0	58,877,642

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚ホーム瀬戸苑（ユニット型）拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	418,597,208	0	18,578,855	400,018,353
定期預金	0	0	0	0
合 計	418,597,208	0	18,578,855	400,018,353

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	564,998,069	164,979,716	400,018,353
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	1,891,619	892,844	998,775
構築物	38,480,468	24,141,422	14,339,046
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	55,949,538	48,614,271	7,335,267
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	2,048,640	819,456	1,229,184
合 計	663,368,334	239,447,709	423,920,625

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,970,487		34,970,487
未収金	3,084,954		3,084,954
未収補助金	5,004,301		5,004,301
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	43,059,742	0	43,059,742

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚ホーム一宮苑拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 特別養護老人ホーム
- イ 短期入所生活介護
- ウ 短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	451,561,683	0	31,532,540	420,029,143
定期預金	0	0	0	0
合 計	451,561,683	0	31,532,540	420,029,143

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	686,656,708	266,627,565	420,029,143
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	26,785,628	13,093,348	13,692,280
構築物	13,951,705	4,688,170	9,263,535
車輛運搬具	5,941,754	5,941,751	3
器具及び備品	80,383,520	61,954,868	18,428,652
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	6,208,000	2,483,200	3,724,800
合 計	819,927,315	354,788,902	465,138,413

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,788,624		64,788,624
未収金	195,322		195,322
未収補助金	11,826,680		11,826,680
立替金	241,969		241,969
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	77,052,595	0	77,052,595

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚ホーム大府苑拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護

ウ 短期入所

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	46,095,703	0	6,288,518	39,807,185
定期預金	0	0	0	0
合 計	46,095,703	0	6,288,518	39,807,185

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	341,756,232	301,949,047	39,807,185
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	31,174,355	15,761,380	15,412,975
構築物	1,565,001	1,534,924	30,077
車輛運搬具	5,497,531	5,497,529	2
器具及び備品	138,775,180	127,641,637	11,133,543
建設仮勘定	968,000	0	968,000
有形リース資産	7,567,055	3,026,822	4,540,233
合 計	527,303,354	455,411,339	71,892,015

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	75,480,888		75,480,888
未収金	6,555,918		6,555,918
未収補助金	15,085,524		15,085,524
立替金	9,300		9,300
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	97,131,630	0	97,131,630

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚清嶺の風 (特養) 拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））

ア 特別養護老人ホーム

イ 短期入所生活介護

ウ 居宅介護支援

エ 短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	336,911,229	0	17,949,234	318,961,995
定期預金	0	0	0	0
合 計	336,911,229	0	17,949,234	318,961,995

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	686,996,668	368,034,673	318,961,995
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	1,095,086	1,095,084	2
構築物	67,291,801	67,291,800	1
車輛運搬具	14,012,619	13,701,857	310,762
器具及び備品	46,005,554	26,223,776	19,781,778
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	6,466,665	2,586,666	3,879,999
合 計	821,868,393	478,933,856	342,934,537

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,459,438		49,459,438
未収金	17,822,215		17,822,215
未収補助金	7,069,076		7,069,076
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	74,350,729	0	74,350,729

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(養護老人ホーム西尾苑拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	115,395,401	0	9,653,478	105,741,923
定期預金	0	0	0	0
合 計	115,395,401	0	9,653,478	105,741,923

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	311,886,474	206,144,551	105,741,923
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	5,267,642	4,947,689	319,953
車輛運搬具	2,474,116	2,474,115	1
器具及び備品	9,492,128	8,794,573	697,555
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	517,330	206,932	310,398
合 計	329,637,690	222,567,860	107,069,830

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,594,281		5,594,281
未収金	9,540		9,540
未収補助金	1,319,916		1,319,916
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	6,923,737	0	6,923,737

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚新生寮拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ア 救護施設
- イ 一時生活支援事業
- ウ 自立準備ホーム
- エ 保護施設通所事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	897,037,489	0	54,958,904	842,078,585
定期預金	0	0	0	0
合 計	897,037,489	0	54,958,904	842,078,585

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 建物（基本財産） 842,078,585 円
- 土地（その他の固定資産） 5,955,000 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 497,664,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,298,502,836	456,424,251	842,078,585
土地	5,955,000	0	5,955,000
建物(その他の固定資産)	7,008,286	2,853,634	4,154,652
構築物	294,540,624	230,961,826	63,578,798
車輛運搬具	11,340,402	10,687,699	652,703
器具及び備品	51,271,870	43,886,178	7,385,692
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	5,239,055	2,095,622	3,143,433
合 計	1,673,858,073	746,909,210	926,948,863

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,876,127		57,876,127
未収金	3,592,843		3,592,843
未収補助金	97,774		97,774
立替金	79,986		79,986
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	61,646,730	0	61,646,730

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚明知寮拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	24, 553, 836	0	3, 209, 212	21, 344, 624
定期預金	0	0	0	0
合 計	24, 553, 836	0	3, 209, 212	21, 344, 624

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	55, 938, 712	34, 594, 088	21, 344, 624
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	797, 263	760, 779	36, 484
構築物	785, 160	565, 807	219, 353
車輛運搬具	5, 140, 240	5, 140, 237	3
器具及び備品	33, 845, 155	25, 659, 255	8, 185, 900
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	3, 945, 720	1, 578, 288	2, 367, 432
合 計	100, 452, 250	68, 298, 454	32, 153, 796

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	22,187,731		22,187,731
未収金	3,323,245		3,323,245
未収補助金	44,764		44,764
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	25,555,740	0	25,555,740

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚希全の里拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 施設入所支援
- イ 生活介護
- ウ 短期入所
- エ 就労継続支援B型
- オ 日中一時支援
- カ 一般相談支援
- キ 特定相談支援
- ク 障害児相談支援

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	514,642,387	67,906,939	47,144,941	535,404,385
定期預金	0	0	0	0
合 計	514,642,387	67,906,939	47,144,941	535,404,385

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,121,693,377	586,288,992	535,404,385
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	1,811,000	1,048,890	762,110
構築物	940,680	838,313	102,367
車輛運搬具	17,598,796	17,598,787	9
器具及び備品	206,768,296	146,641,355	60,126,941
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	11,122,670	4,449,068	6,673,602
合 計	1,359,934,819	756,865,405	603,069,414

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	110,822,450		110,822,450
未収金	10,355,491		10,355,491
未収補助金	14,809,112		14,809,112
立替金	460,930		460,930
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	136,447,983	0	136,447,983

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和7年8月31日をもって、就労継続支援B型事業を廃止

計算書類に対する注記
(愛厚はなのきの里拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
(2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
(3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 施設入所支援
イ 生活介護
ウ 短期入所
エ 日中一時支援
オ 特定相談支援
カ 障害児相談支援

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,330,659,133	9,900,000	72,105,569	1,268,453,564
定期預金	0	0	0	0
合 計	1,330,659,133	9,900,000	72,105,569	1,268,453,564

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 1,268,453,564 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 540,225,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,658,296,642	389,843,078	1,268,453,564
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	6,301,327	2,369,654	3,931,673
構築物	69,377,283	36,083,248	33,294,035
車輛運搬具	11,472,380	11,472,376	4
器具及び備品	103,024,609	83,007,252	20,017,357
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	7,308,390	2,923,356	4,385,034
合 計	1,855,780,631	525,698,964	1,330,081,667

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	74,321,415		74,321,415
未収金	973,135		973,135
未収補助金	8,986,929		8,986,929
立替金	343,362		343,362
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	84,624,841	0	84,624,841

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚半田の里拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 施設入所支援
- イ 生活介護
- ウ 短期入所
- エ 就労継続支援B型
- オ 日中一時支援
- カ 特定相談支援
- キ 障害児相談支援

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	97,699,960	4,585,618	10,178,881	92,106,697
定期預金	0	0	0	0
合 計	97,699,960	4,585,618	10,178,881	92,106,697

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	226,134,208	134,027,511	92,106,697
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	5,879,000	5,036,412	842,588
構築物	0	0	0
車輛運搬具	7,823,386	7,823,381	5
器具及び備品	69,383,786	57,010,950	12,372,836
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	8,536,000	3,414,400	5,121,600
合 計	317,756,380	207,312,654	110,443,726

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	104,757,468		104,757,468
未収金	275,543		275,543
未収補助金	13,964,989		13,964,989
立替金	60,020		60,020
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	119,058,020	0	119,058,020

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚藤川の里拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 施設入所支援
- イ 生活介護
- ウ 短期入所
- エ 日中一時支援
- オ 特定相談支援
- カ 障害児相談支援

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,201,608	0	704,600	6,497,008
定期預金	0	0	0	0
合 計	7,201,608	0	704,600	6,497,008

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	52,697,540	46,200,532	6,497,008
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	4,681,078	4,148,638	532,440
構築物	186,000	185,999	1
車輛運搬具	10,088,896	10,088,892	4
器具及び備品	36,192,202	29,481,157	6,711,045
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	5,173,335	2,069,334	3,104,001
合 計	109,019,051	92,174,552	16,844,499

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	63,225,060		63,225,060
未収金	88,771		88,771
未収補助金	7,745,303		7,745,303
立替金	53,802		53,802
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	71,112,936	0	71,112,936

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚弥富の里拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 施設入所支援
- イ 生活介護
- ウ 短期入所
- エ 就労継続支援B型
- オ 日中一時支援
- カ 特定相談支援
- キ 障害児相談支援

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	195, 508, 975	0	14, 301, 702	181, 207, 273
定期預金	0	0	0	0
合 計	195, 508, 975	0	14, 301, 702	181, 207, 273

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	310,521,828	129,314,555	181,207,273
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	10,106,246	6,702,481	3,403,765
構築物	2,129,308	496,836	1,632,472
車輛運搬具	11,427,348	7,380,747	4,046,601
器具及び備品	36,364,752	30,807,143	5,557,609
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	7,760,000	3,104,000	4,656,000
合 計	378,309,482	177,805,762	200,503,720

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	93,145,552		93,145,552
未収金	256,856		256,856
未収補助金	9,894,625		9,894,625
立替金	1,088,571		1,088,571
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	104,385,604	0	104,385,604

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚清嶺の風 (障害) 拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入

(2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入

(3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 施設入所支援

イ 生活介護

ウ 短期入所

エ 日中一時支援

オ 短期入所生活介護（共生型）

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	308,644,709	0	24,726,339	283,918,370
定期預金	0	0	0	0
合 計	308,644,709	0	24,726,339	283,918,370

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

旧すぎのきの里の建物を解体したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	611,517,915	327,599,545	283,918,370
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	495,732	484,738	10,994
器具及び備品	95,279,381	54,310,511	40,968,870
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	6,208,000	2,483,200	3,724,800
合 計	713,501,028	384,877,994	328,623,034

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,440,384		43,440,384
未収金	132,118,444		132,118,444
未収補助金	6,749,169		6,749,169
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	182,307,997	0	182,307,997

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚ならわ学園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	143,028,368	28,247,076	11,604,224	159,671,220
定期預金	0	0	0	0
合 計	143,028,368	28,247,076	11,604,224	159,671,220

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	261,131,863	101,460,643	159,671,220
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	2,420,300	2,162,235	258,065
構築物	861,728	160,754	700,974
車輛運搬具	4,257,712	3,719,921	537,791
器具及び備品	23,751,693	19,519,371	4,232,322
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	65,720	26,288	39,432
合 計	292,489,016	127,049,212	165,439,804

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,906,250		26,906,250
未収金	11,580,823		11,580,823
未収補助金	21,450,000		21,450,000
立替金	65,374		65,374
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	60,002,447	0	60,002,447

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚半田の里ケアホーム拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入

(2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入

(3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	464,335	464,333	2
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合 計	464,335	464,333	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,331,009		2,331,009
未収金	6,819		6,819
未収補助金	1,822,556		1,822,556
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	4,160,384	0	4,160,384

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(第三愛厚半田の里ケアホーム拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入

(2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入

(3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	404,000	251,315	152,685
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合 計	404,000	251,315	152,685

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,411,501		4,411,501
未収金	12,196		12,196
未収補助金	3,753,012		3,753,012
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	8,176,709	0	8,176,709

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚弥富の里ケアホーム拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	4,604,476	0	373,692	4,230,784
定期預金	0	0	0	0
合 計	4,604,476	0	373,692	4,230,784

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	8,941,118	4,710,334	4,230,784
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	114,600	83,085	31,515
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	460,038	381,743	78,295
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合 計	9,515,756	5,175,162	4,340,594

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,843,912		6,843,912
未収金	10,888		10,888
未収補助金	2,608,997		2,608,997
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	9,463,797	0	9,463,797

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (パレット弥富拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 共同生活援助

イ 短期入所

- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	147, 115, 748	0	8, 618, 206	138, 497, 542
定期預金	0	0	0	0
合 計	147, 115, 748	0	8, 618, 206	138, 497, 542

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	155, 015, 765	16, 518, 223	138, 497, 542
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	10, 500, 635	2, 012, 620	8, 488, 015
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	5, 377, 674	1, 638, 809	3, 738, 865
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合 計	170, 894, 074	20, 169, 652	150, 724, 422

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,851,661		10,851,661
未収金	20,049		20,049
未収補助金	3,744,029		3,744,029
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	14,615,739	0	14,615,739

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(愛厚昭和荘保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	16,658,837	0	2,497,894	14,160,943
定期預金	0	0	0	0
合 計	16,658,837	0	2,497,894	14,160,943

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	163,468,859	149,307,916	14,160,943
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	1,048,313	1,048,312	1
構築物	24,646,440	15,873,902	8,772,538
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	41,367,511	31,340,186	10,027,325
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合 計	230,531,123	197,570,316	32,960,807

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8, 115, 880		8, 115, 880
未収金	159, 551		159, 551
未収補助金	2, 813, 900		2, 813, 900
立替金	370, 162		370, 162
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	11, 459, 493	0	11, 459, 493

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚つみき保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	25,993,728	0	2,610,120	23,383,608
定期預金	0	0	0	0
合 計	25,993,728	0	2,610,120	23,383,608

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	54,991,067	31,607,459	23,383,608
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	7,987,214	3,541,919	4,445,295
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	10,625,265	8,492,845	2,132,420
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合 計	73,603,546	43,642,223	29,961,323

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,030,750		5,030,750
未収金	97,232		97,232
未収補助金	1,922,820		1,922,820
立替金	322,648		322,648
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	7,373,450	0	7,373,450

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記 (愛厚大曽根保育園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入
- (2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入
- (3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	83,242,064	0	5,041,415	78,200,649
定期預金	0	0	0	0
合 計	83,242,064	0	5,041,415	78,200,649

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 78,200,649 円

土地（その他の固定資産） 0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 10,115,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	141,629,011	63,428,362	78,200,649
土地	0	0	0
建物(その他の固定資産)	0	0	0
構築物	18,042,205	7,958,816	10,083,389
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	19,003,393	13,322,049	5,681,344
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合 計	178,674,609	84,709,227	93,965,382

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,207,050		5,207,050
未収金	121,868		121,868
未収補助金	2,810,363		2,810,363
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	8,139,281	0	8,139,281

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(篠岡地域包括支援センター小牧苑拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入

(2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入

(3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2, 313, 523		2, 313, 523
未収金	5, 058		5, 058
未収補助金	303, 386		303, 386
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	2, 621, 967	0	2, 621, 967

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(東郷町南部地域包括支援センター東郷苑拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入

(2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入

(3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1, 636, 076		1, 636, 076
未収金	7, 652		7, 652
未収補助金	147, 224		147, 224
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	1, 790, 952	0	1, 790, 952

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(佐屋苑地域包括支援センター拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

なお、リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の期末勤勉手当（6月）の支給に備え、当期分（12月2日～3月31日）の在職・勤務期間に対する額を計上。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 加入要件を満たす職員について独立行政法人福祉医療機構退職共済制度に加入

(2) 総合職・一般職について一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会退職共済制度に加入

(3) 総合職・一般職について社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会退職共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1, 042, 870		1, 042, 870
未収金	1, 640		1, 640
未収補助金	273, 824		273, 824
立替金	0		0
1年以内回収予定長期貸付金	0		0
長期貸付金	0		0
合 計	1, 318, 334	0	1, 318, 334

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし